



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 丸尾カルシウム株式会社 上場取引所 東
コード番号 4102 URL <https://www.maruo-cal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸尾治男
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 松田浩之 TEL 078-942-2112
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,077	△3.2	49	151.1	118	21.1	77	848.2
2023年3月期第1四半期	3,178	16.7	19	21.3	98	97.5	8	△64.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 111百万円 (-%) 2023年3月期第1四半期 △8百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	34.44	33.39
2023年3月期第1四半期	3.66	3.55

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	16,820	9,743	55.3
2023年3月期	16,990	9,700	54.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 9,295百万円 2023年3月期 9,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△4.7	100	197.5	200	△18.8	100	△14.6	44.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	2,355,200株	2023年3月期	2,355,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	111,139株	2023年3月期	111,139株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	2,244,061株	2023年3月期1Q	2,226,011株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済については、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、エネルギー問題、各国の政策金利の引き上げによる金融不安等により不透明な状況が続いているものの、米国経済は雇用・個人消費が堅調に推移し、中国経済もゼロコロナ政策の解除により経済活動の正常化が見られました。日本経済については、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に変更されたことに伴い規制が緩和され経済活動の正常化が進み、それに伴い個人消費は回復の動きを見せております。

このような経済情勢下、当社グループにおきましては、原材料価格、エネルギーコスト及び物流費高騰の影響を受け、当第1四半期末までにコスト上昇に応じた販売価格への転嫁をほぼ終えましたが、海外売上高が減少し売上高は30億77百万円（前年同期比3.2%減）と前年同期比1億1百万円の減少となりました。損益面につきましては、販売価格を改定したことによる収益改善に加え全社規模でのコスト削減の結果、営業利益は49百万円（前年同期比151.1%増）、経常利益1億18百万円（前年同期比21.1%増）、前期に計上した退職給付制度改定損などの特別損失がなくなったことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円（前年同期比848.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少し168億20百万円となりました。これは主に建設仮勘定が59百万円、商品及び製品が35百万円増加し、現金及び預金が2億7百万円、機械装置及び運搬具が59百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少し70億76百万円となりました。これは主に未払金が51百万円増加し、短期借入金が1億74百万円、賞与引当金が82百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ43百万円増加し97億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日公表の「2023年3月期決算短信」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,647,150	3,440,032
受取手形及び売掛金	4,588,059	4,565,932
商品及び製品	611,529	646,844
仕掛品	139,027	153,882
原材料及び貯蔵品	644,820	658,604
その他	69,516	64,748
貸倒引当金	△2,343	△2,341
流動資産合計	9,697,762	9,527,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,283,908	1,265,209
機械装置及び運搬具(純額)	1,196,765	1,136,977
土地及び鉱山用土地	622,477	622,477
建設仮勘定	38,973	98,956
その他(純額)	34,169	33,515
有形固定資産合計	3,176,293	3,157,136
無形固定資産	40,899	51,442
投資その他の資産		
投資有価証券	3,718,253	3,732,977
投資不動産(純額)	233,449	233,030
その他	126,788	121,310
貸倒引当金	△3,365	△3,365
投資その他の資産合計	4,075,126	4,083,953
固定資産合計	7,292,319	7,292,531
資産合計	16,990,082	16,820,235
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,210,173	2,215,400
短期借入金	668,745	493,809
未払金	473,131	525,048
未払法人税等	22,872	22,260
賞与引当金	164,500	82,249
その他	162,672	201,276
流動負債合計	3,702,095	3,540,044
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,487,525	1,419,990
退職給付に係る負債	858,700	864,360
その他	741,263	752,037
固定負債合計	3,587,489	3,536,388
負債合計	7,289,584	7,076,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,552	876,552
資本剰余金	443,969	443,969
利益剰余金	5,820,683	5,830,635
自己株式	△147,990	△147,990
株主資本合計	6,993,214	7,003,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,123,583	2,137,220
為替換算調整勘定	136,772	154,673
その他の包括利益累計額合計	2,260,355	2,291,894
新株予約権	50,346	50,346
非支配株主持分	396,581	398,395
純資産合計	9,700,497	9,743,803
負債純資産合計	16,990,082	16,820,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,178,823	3,077,612
売上原価	2,553,646	2,493,112
売上総利益	625,177	584,500
販売費及び一般管理費	605,467	535,013
営業利益	19,709	49,486
営業外収益		
受取利息	153	3,084
受取配当金	17,862	19,532
受取保険金	—	33
不動産賃貸料	15,799	16,440
為替差益	42,762	28,049
その他	4,367	4,911
営業外収益合計	80,945	72,052
営業外費用		
支払利息	1,232	1,720
その他	1,300	966
営業外費用合計	2,532	2,686
経常利益	98,121	118,852
特別利益		
固定資産売却益	—	599
特別利益合計	—	599
特別損失		
固定資産処分損	37,341	1,576
投資有価証券評価損	38	—
退職給付制度改定損	38,254	—
特別損失合計	75,634	1,576
税金等調整前四半期純利益	22,486	117,875
法人税、住民税及び事業税	1,305	18,428
法人税等調整額	13,253	23,682
法人税等合計	14,558	42,111
四半期純利益	7,927	75,764
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△222	△1,510
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,149	77,274

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	7,927	75,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80,351	13,681
為替換算調整勘定	64,217	22,032
その他の包括利益合計	△16,134	35,713
四半期包括利益	△8,206	111,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,808	108,812
非支配株主に係る四半期包括利益	12,601	2,664

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月7日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議し、2023年7月26日付で譲渡制限付株式報酬の割り当て及び自己株式の処分を行いました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年7月26日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 16,400株
(3) 処分価額	1株につき1,305円
(4) 処分価額の総額	21,402,000円
(5) 処分先	当社の取締役5名 15,200株 （うち社外取締役1名 400株） 当社の監査役3名 1,200株 （うち社外監査役2名 400株）
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月23日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び監査役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、当社の取締役及び監査役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役及び監査役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2018年6月27日開催の当社第70回定時株主総会において、本制度に基づく譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役につき年額6,000万円以内（うち社外取締役150万円以内）、当社の監査役につき年額500万円以内（うち社外監査役150万円以内）として設定すること、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は、当社の取締役につき24,000株（うち社外取締役600株）、当社の監査役につき2,000株（うち社外監査役600株）を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2023年7月7日に、当社取締役会決議及び当社の監査役の協議により、2023年6月28日開催の当社第75回定時株主総会から2024年6月開催予定の当社第76回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役5名（うち社外取締役1名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計21,402,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式16,400株を割り当てることを決定いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、割当対象者に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、割当対象者と株主の皆様との一層の価値共有を進めるといふ本制度の導入目的を可能な限り長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は30年間としております。